

Indicators Update

2013年10月1日 全5頁

8月雇用統計

非労働力人口の大幅な減少が失業率を押し上げ

経済調査部
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2013年8月の完全失業率(季節調整値)は4.1%となり、前月から0.3%pt悪化した。失業者数は前月から21万人の増加、非労働力人口は同15万人の減少となった。就業者数は前月から3万人減少した。ただし、雇用者数が前月から7万人増加していることを考慮すると、就業者数の減少は「自営業主・家族従業者」の減少が要因である。8月の有効求人倍率(季節調整値)は0.95倍となり前月から0.01pt上昇した。内訳を見ると、有効求職者数は3ヶ月連続で前月から減少、有効求人数は11ヶ月連続の増加となった。
- 就業者数(季節調整値)は、前月差▲3万人と2ヶ月ぶりの減少となった。内訳を見ると、「卸売業、小売業」では前月差+33万人と7月(同+14万人)に続き大幅な増加となった。「建設業」では、前月差+9万人と5ヶ月ぶりに増加した。一方、「製造業」での就業者数は前月差▲14万人となった。「医療、福祉」では、前月差▲13万人と4ヶ月ぶりの減少となった
- 先行きについて、就業者数は増加する見込みである。製造業については、足下で上向いている生産の影響を受け、就業者数が増加すると予想している。また、高齢者の増加に伴い、労働需要の高まっている「医療、福祉」についても、就業者数の増加が見込まれる。

図表1：雇用関連指標の推移

		2013年				出所	
		5月	6月	7月	8月	総務省	
完全失業率(季節調整値)	%	4.1	3.9	3.8	4.1	厚生労働省	
有効求人倍率(季節調整値)	倍	0.90	0.92	0.94	0.95		
新規求人倍率(季節調整値)	倍	1.42	1.49	1.46	1.47		
名目賃金指数	現金給与総額	前年比、%	▲0.1	0.6	▲0.1		▲0.6
	所定内給与	前年比、%	▲0.4	▲0.6	▲0.9		▲0.4
労働時間指数	総労働時間	前年比、%	0.3	▲1.6	0.3		▲0.4
	所定内労働時間	前年比、%	0.3	▲1.9	0.0		▲0.7
	所定外労働時間	前年比、%	0.0	2.0	3.9	3.0	

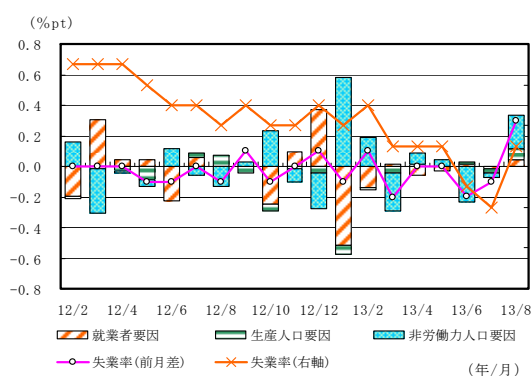
(出所)各種統計より大和総研作成

8月完全失業率：前月から0.3%pt悪化

2013年8月の完全失業率(季節調整値)は4.1%となり、前月から0.3%pt悪化した。失業者数は前月から21万人の増加、非労働力人口は同15万人の減少となった。失業率の前月からの変動を要因分解すると、非労働力人口の大幅な減少が失業率を押し上げている(図表2-1)。就業者数は前月から3万人減少した。ただし、雇用者数が前月から7万人増加していることを考慮すると、就業者数の減少は「自営業主・家族従業者」の減少が要因である。

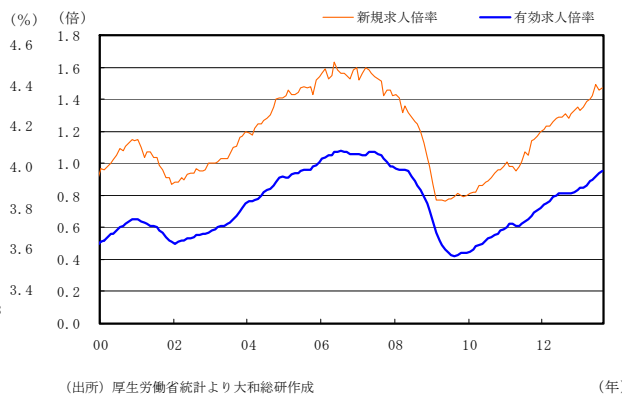
8月の有効求人倍率(季節調整値)は0.95倍となり前月から0.01pt上昇した。内訳を見ると、有効求職者数は3ヶ月連続で前月から減少、有効求人数は11ヶ月連続の増加となった。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.47倍となり、前月から0.01pt上昇した。内訳を見ると、新規求人数は2ヶ月連続の減少、新規求職申込件数は2ヶ月ぶりの減少となった。

図表 2-1：失業率の要因分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表 2-2：有効求人倍率と新規求人倍率



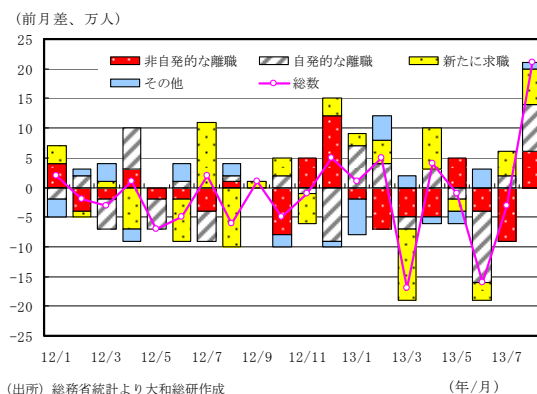
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

(年)

積極的な職探しにより失業者数が増加

大幅に増加した失業者数を求職理由別に見ると、「非自発的な離職」による失業者が3ヶ月ぶりに増加に転じた。ただし、今月増加した失業者数の大半は「新たに求職」や「自発的な離職」という理由に基づくものである。これは足下での雇用情勢の改善を受けて、積極的に労働移動を行おうとしている結果であると捉えている。このため、今月の失業者数の増加を過度に悲観する必要はない。

図表 3：求職理由別失業者数の変化



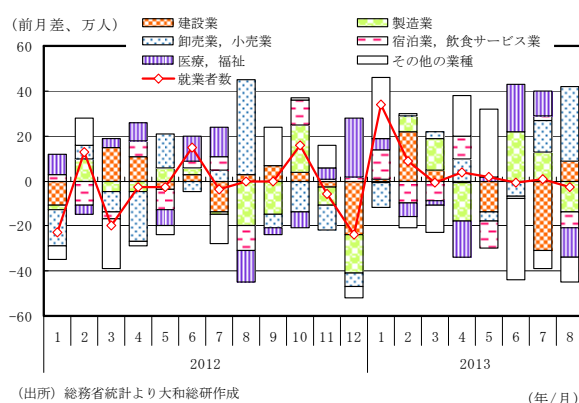
(出所) 総務省統計より大和総研作成

(年/月)

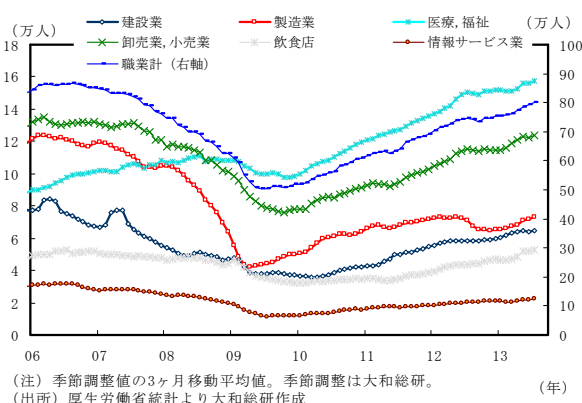
業種別の動向：医療、福祉が4ヶ月ぶりの減少

就業者数(季節調整値)は、前月差▲3万人と2ヶ月ぶりの減少となった。内訳を見ると、「卸売業、小売業」では前月差+33万人と7月(同+14万人)に続き大幅な増加となった。「建設業」では、前月差+9万人と5ヶ月ぶりに増加した。一方、「製造業」での就業者数は前月差▲14万人となった。ただし、6月(前月差+22万人)、7月(前月差+13万人)と大幅に増加していることを考慮し、均してみると増加基調にある。趨勢的に就業者数の増加が続く「医療、福祉」では、前月差▲13万人と4ヶ月ぶりの減少となったものの、新規求人数を見ると高い水準を維持しており、引き続き旺盛な労働需要が見込まれる。「学術研究、専門・技術サービス業」は、前月差▲19万人となった。2012年度補正予算の執行を受けて、建設コンサルタントや測量などの業種で労働需要が高まっていたため、就業者数の増加が続いていたが、5ヶ月ぶりに減少に転じた。

図表 4-1：業種別就業者数



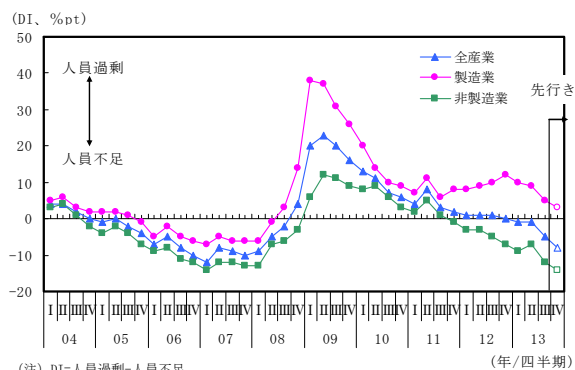
図表 4-2：業種別新規求人数



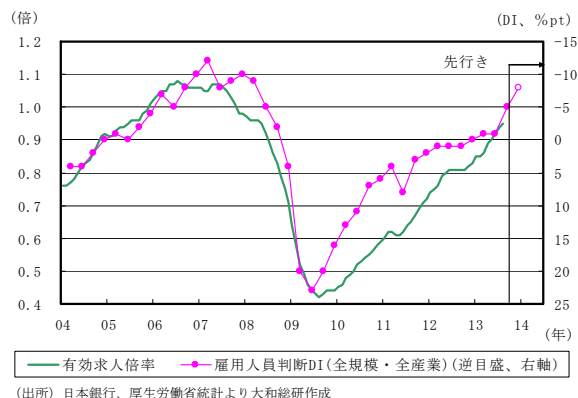
日銀短観：雇用人員判断DIは改善

本日公表された日銀短観(2013年9月調査)によると、雇用人員判断DI(全規模・全産業)は、▲5%ptとなり、前回調査から▲4ptの低下(改善)となった。業種別に見ると、製造業では+5%pt(前回調査：+9%pt)となり、人員の過剰感が解消に向かっていることが確認された。非製造業でも、▲12%pt(前回調査：▲7%pt)となり、人員の不足感が強まっている。先行きについては、製造業、非製造業とも改善を見込んでおり、企業部門の採用意欲は高まっている。このため、雇用人員判断DIと連動性の高い有効求人倍率についても、改善が続くと見込んでいる。

図表 5-1 : 業種別雇用人員判断 DI



図表 5-2 : 雇用人員判断 DI と有効求人倍率



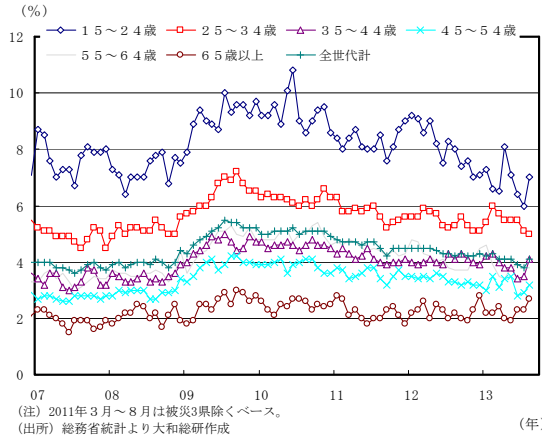
雇用情勢は改善が続く見込み

今月の雇用関連統計を総じて見ると、雇用情勢は改善が続いていると判断する。有効求人数は増加が続いており、企業の採用意欲は高まっていることが確認できる。足下の雇用情勢の改善を受け、労働者についてはより良い条件を求めて労働移動を、非労働力人口については労働市場への参入を積極的に行おうという動きが見られる。

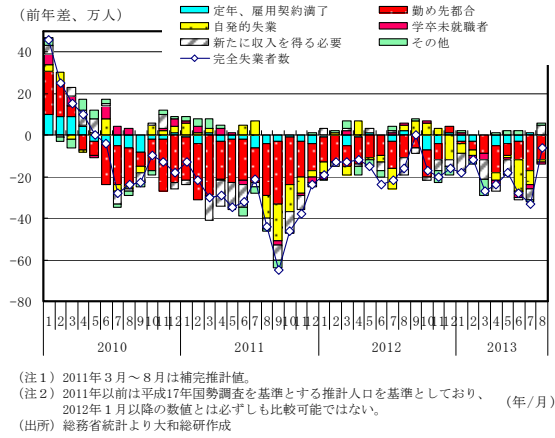
先行きについて、就業者数は増加する見込みである。製造業については、緩やかな持ち直し傾向が続いている生産の影響を受け、就業者数が増加すると予想している。また、高齢者の増加に伴い、労働需要の高まっている「医療、福祉」についても、就業者数の増加が見込まれる。

雇用・所得概況

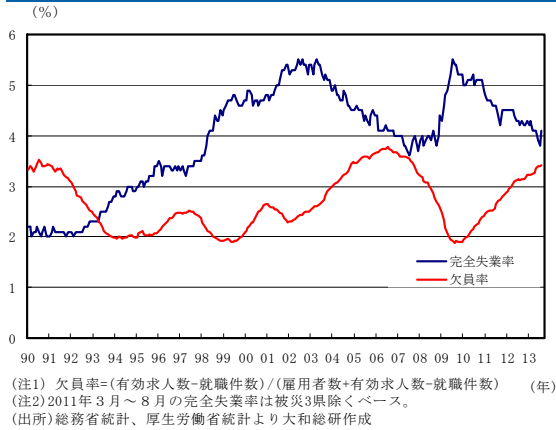
世代別完全失業率



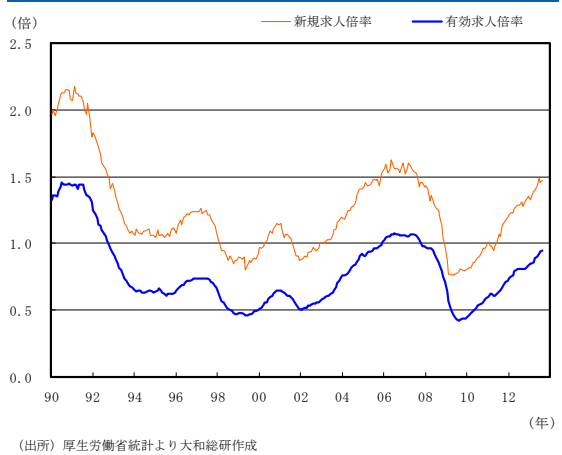
求職理由別失業者数



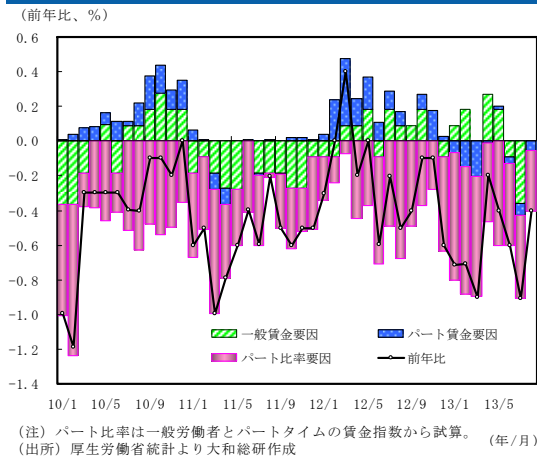
完全失業率と欠員率



有効求人倍率と新規求人倍率



所定内給与の要因分解 (5人以上、全規模)



所定内給与の推移 (5人以上、全規模)

